

株主のみなさまへ

2011年度中間報告書 - 2011年12月発行 -

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目3番1号

事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎ 0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00]

取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店(※)

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp
●事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

■株式データ(2011年9月30日現在)

○発行済株式総数 1,630,168,622株
(自己株式1,312,781株を除く)

○株主数 188,536名

○大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	118,836千株	7.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	97,155	5.96%
日本生命保険(相)	71,212	4.37%
三井生命保険(株)	38,006	2.33%
SSBT 0005 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (株)三井住友銀行	30,150	1.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	24,168	1.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	23,354	1.43%
三井不動産(株)	19,460	1.19%
第一生命保険(株)	18,539	1.14%

●持株比率は、自己株式(1,312,781株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本社
〒103-8666 東京都中央区日本橋本町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03-3245-5111 (代)、5115 (商品案内)

第2本社
〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社
〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



証券コード

3402

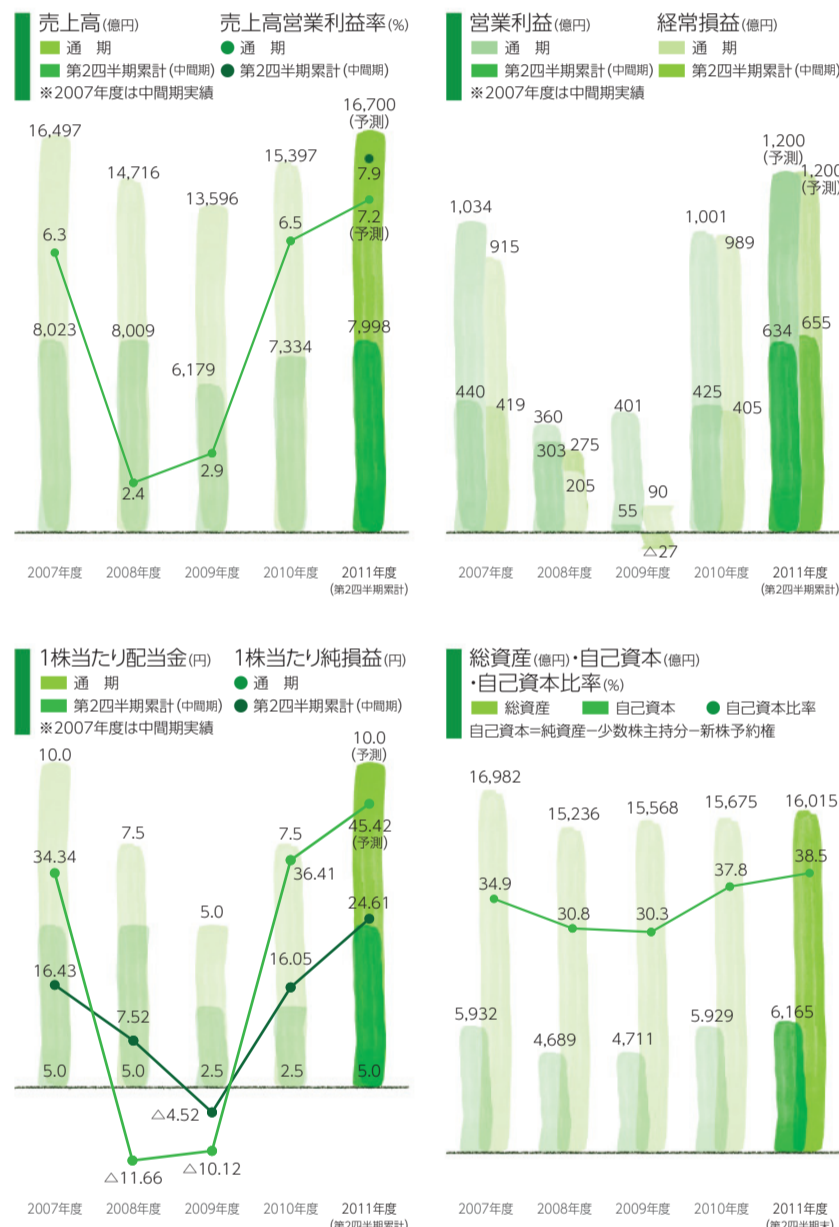
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社本支店(コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
中央三井信託銀行株式会社本支店(コンサルプラザを除く)及び日本証券代行株式会社本支店(※)にお申し出ください。

租税特別措置法の規定に基づく支払通知書について
口座振込ご指定の方及び「配当金領収証」にてお受け取りの方は、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので大切に保管ください。
株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の証券会社等にご確認ください。

(※)日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

財務ハイライト



●四半期連結貸借対照表

科目	単位: 百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結会計期末 (2011.9.30現在)	前連結会計年度末 (2011.3.31現在)
資産の部		
流動資産	773,233	724,078
現金及び預金	107,751	105,326
受取手形及び売掛金	290,470	283,404
商品及び製品	166,337	136,663
仕掛品	74,698	75,949
原材料及び貯蔵品	64,034	57,397
その他	69,943	65,339
固定資産	828,277	843,392
有形固定資産	531,496	531,595
建物及び構築物	175,407	176,508
機械装置及び運搬具	228,280	229,583
土地	69,332	69,174
その他	58,477	56,330
無形固定資産	9,557	9,282
建物その他の資産	287,224	302,515
投資有価証券	143,700	155,960
その他	143,524	146,555
資産合計	1,601,510	1,567,470
負債の部		
流動負債	517,915	502,952
支払手形及び買掛金	171,970	182,184
短期借入金	101,099	74,766
その他	244,846	246,002
固定負債	415,832	423,548
社債	70,000	70,000
長期借入金	250,616	259,472
その他	95,216	94,076
負債合計	933,747	926,500
純資産の部		
株主資本	697,839	665,906
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,739	136,739
利益剰余金	414,391	382,454
自己株式	△1,164	△1,160
その他の包括利益累計額	△81,365	△72,983
新株予約権	96	-
少数株主持分	51,193	48,047
純資産合計	667,763	640,970
負債純資産合計	1,601,510	1,567,470

連結財務諸表(要約)

●四半期連結損益計算書

科目	単位: 百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)
売上高	799,785	733,377
売上原価	627,967	586,891
売上総利益	171,818	146,486
販売費及び一般管理費	108,404	103,966
営業利益	63,414	42,520
営業外収益	7,654	7,833
営業外費用	5,562	9,889
経常利益	65,506	40,464
特別利益	110	1,883
特別損失	3,197	6,419
税金等調整前四半期純利益	62,419	35,928
法人税等	19,678	8,688
少数株主損益調整前四半期純利益	42,741	27,240
少数株主利益	2,650	2,321
四半期純利益	40,091	24,919

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	単位: 百万円(百万円未満四捨五入)	
	当第2四半期 連結累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,477	31,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,706	△19,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,691	633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△1,926
現金及び現金同等物の増減額	2,407	10,153
現金及び現金同等物の期首残高	105,257	64,327
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,664	74,484

営業の概況

第2四半期累計の売上高は、7,998億円、営業利益は634億円となりました。

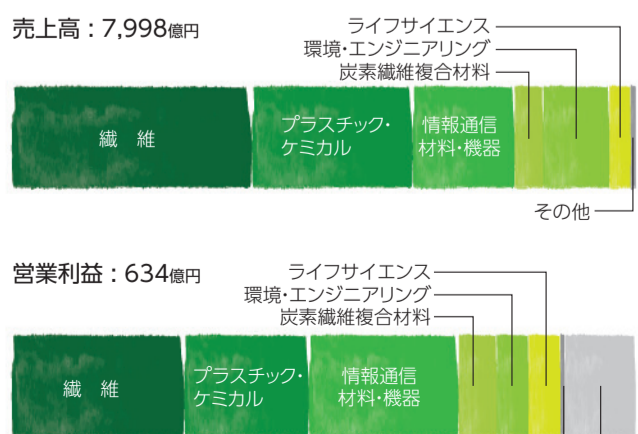
第2四半期累計の経営成績

本年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”をスタートさせ、成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、売上高は前年同期比9.1%増の7,998億円、営業利益は同49.1%増の634億円、経常利益は同61.9%増の655億円、四半期純利益は同60.9%増の401億円となりました。

通期業績の見通し

第2四半期累計期間の業績動向並びに国内外ともに不透明性を増す経済情勢等を踏まえ、8月1日に公表した通期業績見通しを据え置き、売上高は1兆6,700億円、営業利益は1,200億円、経常利益は1,200億円、当期純利益は740億円とします。なお、10月以降の為替は、77円/ドルを想定しています。

●セグメント別損益



繊維

売上高: 3,075億円 (38.5%)
営業利益: 227億円 (31.2%)

国内では、衣料用途は、機能性インナーウェア用途等が堅調に推移し、大手SPA向け等の縫製事業も拡大しました。産業用途では、自動車メーカーの稼働回復に伴い、自動車関連用途への販売が復調しました。海外では、アセアンのポリエステル長繊維・短繊維事業、中国やアセアンの衣料用織物事業、タイやチェコのエアバッグ用布事業等の各事業が、拡販や高付加価値品へのシフトを進めた結果、衣料用途、産業用途とも総じて堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前年同期比12.6%増の3,075億円、営業利益は同67.8%増の227億円となりました。

プラスチック・ケミカル

売上高: 2,065億円 (25.8%)
営業利益: 164億円 (22.6%)

国内では、樹脂事業を中心に、東日本大震災の影響を受け減少した自動車関連用途への販売量が7月以降は回復しました。フィルム事業では、工業材料用途や包装材料用途が総じて堅調に推移しました。海外では、ポリエステルフィルム事業やポリプロピレンフィルム事業が米国や欧州、アジアでの拡販を進めました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同期比10.7%増の2,065億円、営業利益は同35.9%増の164億円となりました。

情報通信材料・機器

売上高: 1,300億円 (16.3%)
営業利益: 197億円 (27.1%)

スマートフォン用等の中・小型ディスプレイ関連部材が堅調に推

※営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算定しています。

セグメント別の概況

移しましたが、テレビ市場の低迷によるパネル生産調整の影響等から、フィルム及びフィルム加工品を始め、液晶及びPDPテレビ関連製品は低調に推移しました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比4.5%減の1,300億円、営業利益は同7.3%減の197億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高: 363億円 (4.5%)
営業利益: 50億円 (6.9%)

円高や原料高騰の影響はあるものの、航空機需要の回復、圧縮天然ガスタンク等環境・エネルギー関連需要の拡大が進む中で、各用途への拡販を進め、販売量が増加しました。また、スポーツ用途、一般産業用途の汎用品を中心に、販売価格の値戻しを実施しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比14.0%増の363億円、営業利益は同305.8%増の50億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高: 853億円 (10.7%)
営業利益: 42億円 (5.8%)

水処理事業においては、前年同期にあった大型案件の出荷がなくなりましたが、逆浸透膜を始め各種水処理膜の受注活動を世界各地で進めています。国内子会社では、水処理エンジニアリング子会社の大型案件が進捗し、建設・不動産子会社の販売も拡大しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比16.1%増の853億円、営業利益は同57億円改善して42億円となりました。

ライフサイエンス

売上高: 275億円 (3.4%)
営業利益: 42億円 (5.8%)

血液透析患者向けの経口そう痒症改善剤レミッチ®※を始めとする医薬品の拡販に加え、エンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器レミキシン®の販売が拡大しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同期比7.8%増の275億円、営業利益は同27.3%増の42億円となりました。

※レミッチ®は鳥居薬品株式会社の登録商標です。



東レ株式会社
代表取締役社長
日 覚 昭 廣

・上記セグメント以外に、その他の売上高67億円(0.8%)、営業利益5億円(0.6%)と、調整額の営業利益△94億円があります。

東レ株式会社 2011年度 第2四半期累計(2011年4月1日～2011年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2011年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、夏場以降、欧州の債務危機や米国景気の低迷を背景に先行き不透明感が強まりました。一方、日本経済は、東日本大震災によって生じた供給制約が解消されてきたことを受けて、景気は持ち直しの動きが見られましたが、世界経済の変調や円高の進行を背景に、先行きの不確実性は高まっています。

このような事業環境の中で、当社グループは、本年4月から新たな中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」をスタートさせ、「成長分野及び成長市場における事業拡大」を要とした成長戦略を推進するとともに、

トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比9.1%増の7,998億円、営業利益は同49.1%増の634億円、経常利益は同61.9%増の655億円、四半期純利益は同60.9%増の401億円となりました。

以上のような収益状況及び通期の業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株当たり5.0円とさせていただきます。

今後の世界経済は、欧米の財政危機と金融システム不安を背景に先進国経済の減速が見込まれ、先行き不透明感が強まっています。日本経済は、緩やかな景気回復基調が続く見通しですが、海外情勢を巡る不確実

性や円高、株安等を背景に、景気下振れリスクを意識する必要があります。なお、タイにおける大規模洪水の影響は、サプライチェーン全体に及び広がり懸念されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」の下、持続的な成長の促進と収益基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

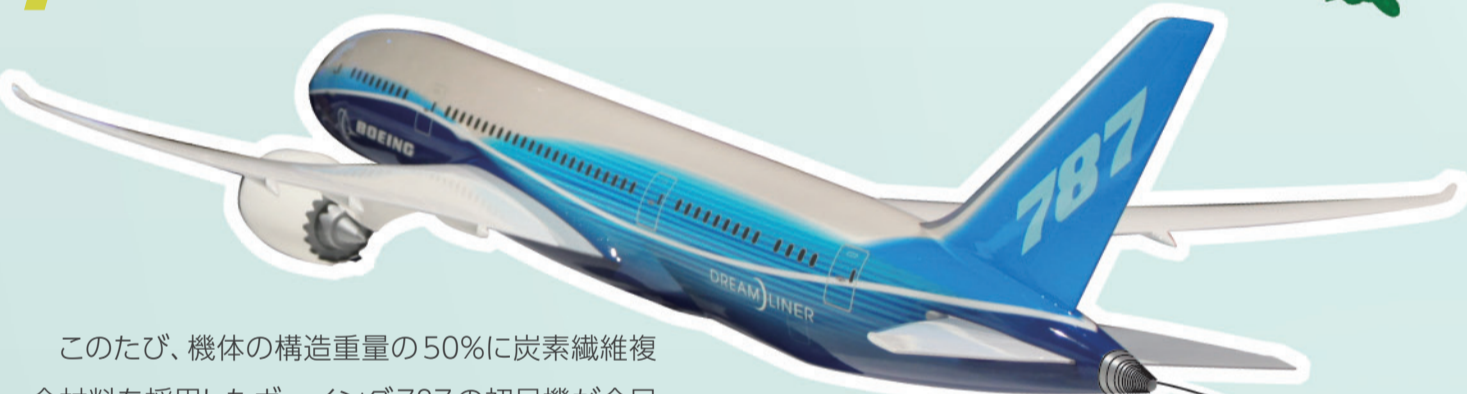
2011年11月



東レ株式会社
代表取締役社長
日 覚 昭 廣

トピックス Topics

東レの高機能炭素繊維をフル活用した ボーイング787の初号機が 全日空に納入されました



このたび、機体の構造重量の50%に炭素繊維複合材料を採用したボーイング787の初号機が全日空に納入され、11月1日から羽田-岡山便、羽田-広島便に就航しました。また、来春には羽田-フランクフルト便の就航も予定されています。

ボーイング787は、多くの炭素繊維複合材料を使用することで、従来機に比べて軽量化を実現し、燃費向上により、中型機でありながら長距離路線に就航できます。また、機体強度が増すことで窓を大きくでき、更には、錆びない炭素繊維を使用することで客室内を快適な湿度環境に保つことができます。

東レはこれまで、ボーイング社に対して、1975年から補助翼などの二次構造材向けに炭素繊維の供給を開始し、1995年に就航したボーイング777では、重要な部位である尾翼などの一次構造材向けに、プリプレグ(炭素繊維にエポキシ樹脂をしみこませたシート状の製品)を供給してきました。

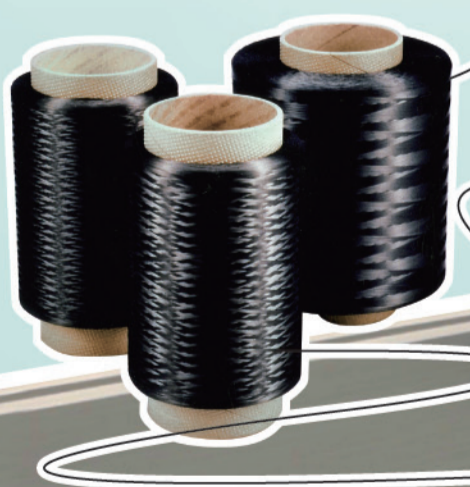
この長期にわたる使用実績や、衝撃に対する強度を高めた性能の優位性、ボーイング社との信頼関係が評価され、ボーイング787では、主翼・胴体・尾翼など、機体の多くの部位に日米で生産する東レの炭素繊維複合材料が使用されています。

圧縮天然ガスタンクを搭載したバス



軽量高強度により軽量タンクを実現

東レは、航空機用途に加え、自動車用圧縮天然ガスタンクや風力発電用風車ブレード等の環境・エネルギー関連用途において、お客様との取り組みを強化するとともに、継続的な研究開発と積極的な設備投資により、炭素繊維の事業拡大を推進します。



「実現するのは東レの素材です」をテーマに地球環境問題への取り組みを紹介する東レ先端材料展2011が開催されました

2011年6月発行の2010年度報告書でご案内させていただきました当展覧会は、多くの皆様にご来場いただきまして、盛況の中、無事幕を下ろしました。

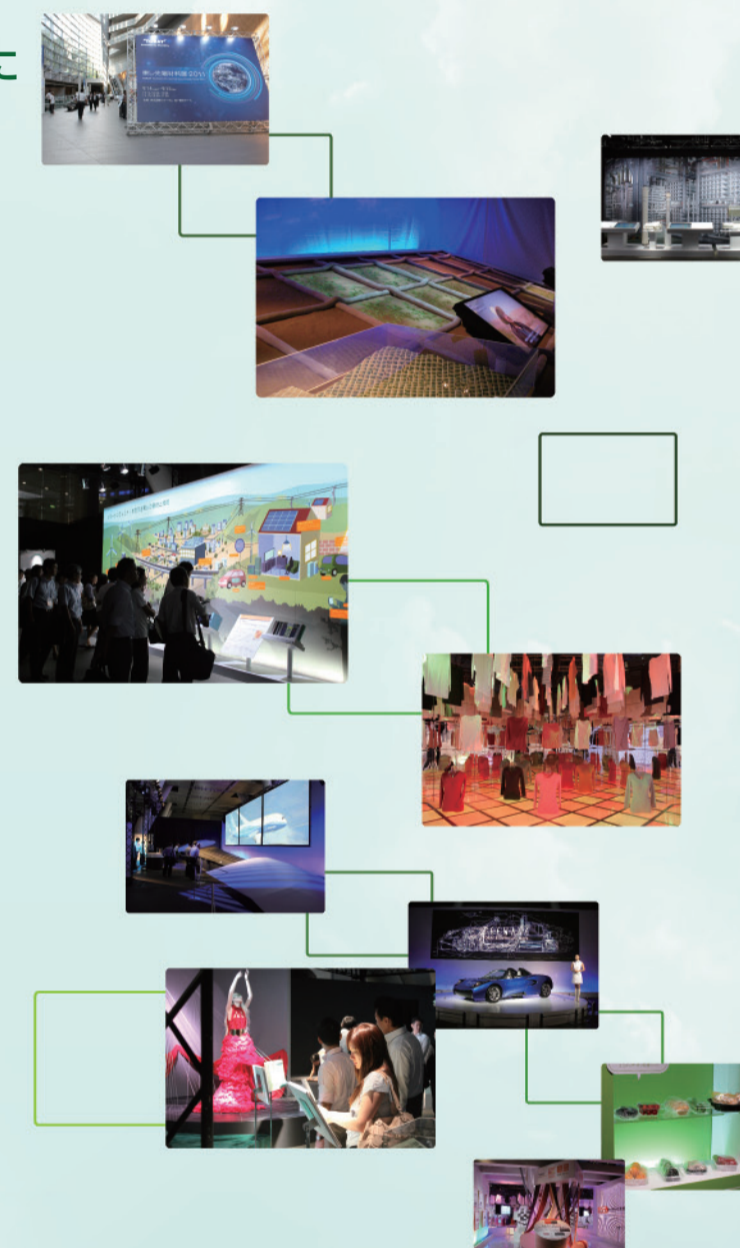
東レ先端材料展2011は、「地球のSOSが聞こえますか?」という問いかけで始まり、「ネイチャー&アース」ゾーンでは、砂漠緑化、水処理、風力発電、太陽光発電のブースを、「タウン&ライフ」ゾーンでは、情報通信、衣料、暮らしのブースを、「オートモービル&エアクラフト」ゾーンでは、自動車、航空機等のブースを展開しました。

炭素繊維複合材料を始め、様々な東レの先端材料や先端技術を車体に活用した、実際に走行できる電気自動車「TEEWAVE」AR1も披露し、大きな話題になりました。この自動車は、東レが開発した先端材料や先端技術が、どのように地球環境や利用者へ貢献できるのかを、自動車産業に向けて、具体的に提案させていただくために製作したものです。

当日の会場の様子は、東レのウェブサイト、動画配信を行っておりますので、是非ご覧ください。



次世代型電気自動車「TEEWAVE」AR1



<http://www.toray.co.jp/2011ex/>

■ 会社概要(2011年9月30日現在)

設立	1926年(大正15年)1月		
資本金	147,873,030,771円		
関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	59	83	142
持分法適用子会社	27	24	51
対象子会社計	86	107	193
持分法適用関連会社	14	24	38
連結対象会社 合計	100	131	231

■ 東レグループの主な事業内容

- ◎繊維：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎プラスチック・ケミカル：ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎情報通信材料・機器：情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等

- ◎炭素繊維複合材料：炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎環境・エンジニアリング：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎ライフサイエンス：医薬品、医療製品
- ◎その他：分析・調査・研究等のサービス関連事業等

■ 役員(2011年9月30日現在)

代表取締役会長	神原 定征	代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役社長	日 覚 昭 廣	専 務 取 締 役	齊 藤 典 彦
代表取締役副社長	田中 千秋	専 務 取 締 役	丸 山 和 博
代表取締役副社長	小泉 慎一	専 務 取 締 役	朝 倉 敏 之
代表取締役副社長	藤川 淳一	専 務 取 締 役	鈴 井 伸 夫

専 務 取 締 役	阿 部 晃 一	取 締 役	森 本 和 雄
常 務 取 締 役	橋 本 和 司	取 締 役	佐 々 木 久 衛
常 務 取 締 役	福 地 潔	取 締 役	井 上 治
常 務 取 締 役	内 田 章	取 締 役	村 上 洋
常 務 取 締 役	大 西 盛 行	取 締 役	大 谷 洋
常 務 取 締 役	奥 田 慎 一	取 締 役	吉 永 稔
常 務 取 締 役	村 山 良	監 査 役 (常 勤)	團 屋 和 雄
常 務 取 締 役	山 口 進	監 査 役 (常 勤)	大 谷 裕
常 務 取 締 役	栞 田 章 吾	監 査 役	矢 作 光 明
取 締 役	梅 田 明	監 査 役	松 尾 眞
取 締 役	出口 雄吉		
取 締 役	前 田 宏 治 郎		

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

本報告書中の2012年3月期の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保障するものではありません。